

## 1. 財務諸表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)	比較増減
資産の部				
現金及び預貯金		49,130	31,731	△ 17,398
現金		0	0	△ 0
預貯金		49,130	31,731	△ 17,398
コールローン		30,000	30,000	—
有価証券		144,241	170,983	26,742
国債		75,637	85,352	9,714
地方債		32,752	39,990	7,238
社債		33,975	44,612	10,637
株式		678	531	△ 147
外国証券		1,197	496	△ 700
有形固定資産		1,353	1,054	△ 298
建物		115	91	△ 24
建設仮勘定		79	1	△ 77
その他の有形固定資産		1,158	961	△ 197
無形固定資産		17,578	22,791	5,213
ソフトウェア		10,429	9,615	△ 814
ソフトウェア仮勘定		7,137	13,165	6,027
その他の無形固定資産		11	11	△ 0
その他資産		21,856	20,123	△ 1,732
未収保険料		1,239	1,231	△ 7
再保険貸		114	152	37
外国再保険貸		7	273	265
未収金		13,941	11,626	△ 2,314
未収収益		103	99	△ 4
預託金		625	748	122
仮払金		5,823	5,992	168
繰延税金資産		15,606	16,414	808
資産の部合計		279,766	293,100	13,333

(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)	比較増減
負債の部				
保険契約準備金		216,784	230,417	13,633
支払備金		44,812	46,995	2,183
責任準備金		171,972	183,421	11,449
その他負債		17,282	16,519	△ 763
再保険借		838	817	△ 20
外国再保険借		27	47	19
未払法人税等		620	870	249
預り金		87	88	1
未払金		7,562	6,445	△ 1,117
仮受金		8,145	8,250	104
退職給付引当金		2,364	2,481	117
賞与引当金		1,263	1,124	△ 138
役員賞与引当金		3	8	5
特別法上の準備金		327	361	34
価格変動準備金		327	361	34
負債の部合計		238,026	250,914	12,888
純資産の部				
株主資本				
資本金		20,000	20,000	—
資本剰余金		3,389	3,389	—
資本準備金		3,389	3,389	—
利益剰余金		18,069	18,756	687
利益準備金		4,048	5,332	1,283
その他利益剰余金		14,020	13,424	△ 595
繰越利益剰余金		14,020	13,424	△ 595
株主資本合計		41,458	42,146	687
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		282	39	△ 242
評価・換算差額等合計		282	39	△ 242
純資産の部合計		41,740	42,186	445
負債及び純資産の部合計		279,766	293,100	13,333

## 損益計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	比較増減
経常収益	140,941	145,194	4,253
保険引受収益	139,636	143,866	4,229
正味収入保険料	139,548	143,760	4,211
積立保険料等運用益	88	106	17
資産運用収益	1,209	1,267	58
利息及び配当金収入	1,291	1,374	82
有価証券売却益	6	—	△ 6
積立保険料等運用益振替	△ 88	△ 106	△ 17
その他経常収益	95	60	△ 34
経常費用	131,870	135,241	3,370
保険引受費用	96,848	99,270	2,422
正味支払保険金	61,503	73,419	11,916
損害調査費	10,279	10,086	△ 193
諸手数料及び集金費	2,141	2,131	△ 9
支払備金繰入額	5,587	2,183	△ 3,403
責任準備金繰入額	17,336	11,449	△ 5,887
その他保険引受費用	—	0	0
資産運用費用	—	—	—
営業費及び一般管理費	35,016	35,964	948
その他経常費用	6	6	△ 0
その他の経常費用	6	6	△ 0
経常利益	9,070	9,953	882
特別利益	—	—	—
特別損失	115	41	△ 73
固定資産処分損	86	7	△ 79
特別法上の準備金繰入額	28	34	5
価格変動準備金繰入額	28	34	5
税引前当期純利益	8,955	9,911	955
法人税及び住民税	4,313	3,520	△ 793
法人税等調整額	△ 1,776	△ 714	1,062
法人税等合計	2,537	2,805	268
当期純利益	6,418	7,105	687

## 2. その他情報

### 2022年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)		141,636 (141,636)	146,580 (146,580)	4,944 (4,944)	3.5% (3.5)
保険引受収益 (うち正味収入保険料)		139,636 (139,548)	143,866 (143,760)	4,229 (4,211)	3.0 (3.0)
保険引受費用 (うち正味支払保険金) (うち損害調査費) (うち諸手数料及び集金費)		96,848 (61,503) (10,279) (2,141)	99,270 (73,419) (10,086) (2,131)	2,422 (11,916) (△193) (△9)	2.5 (19.4) (△1.9) (△0.5)
資産運用収益 (うち利息及び配当金収入) (うち有価証券売却益)		1,209 (1,291) (6)	1,267 (1,374) (-)	58 (82) (△6)	4.8 (6.4) (△100.0)
資産運用費用		-	-	-	-
営業費及び一般管理費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)		35,016 (34,926)	35,964 (35,874)	948 (947)	2.7 (2.7)
その他経常損益		89	54	△34	△38.9
経常利益 (保険引受利益)		9,070 (7,860)	9,953 (8,720)	882 (859)	9.7 (10.9)
特別利益		-	-	-	-
特別損失		115	41	△73	△63.9
特別損益		△115	△41	73	-
税引前当期純利益		8,955	9,911	955	10.7
法人税及び住民税		4,313	3,520	△793	△18.4
法人税等調整額		△1,776	△714	1,062	-
法人税等合計		2,537	2,805	268	10.6
当期純利益		6,418	7,105	687	10.7
諸比率					
正味損害率		51.4%	58.1%		
正味事業費率		26.6%	26.4%		
修正経常利益		14,831	12,929	△1,902	△12.8
E.I.損害率		60.0%	63.0%		

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

4. 修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額※

※異常危険準備金戻入の場合は、「異常危険準備金繰入額」はマイナスとなります。

5. E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 × 100

なお、地震保険および自動車損害賠償責任保険を除いております。

## 種目別保険料・保険金

### 元受正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災		8,124	5.7	59.7	8,513	5.8	4.8
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		9,202	6.5	2.3	9,486	6.5	3.1
自 動 車		124,309	87.8	6.9	128,580	87.7	3.4
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
合 計		141,636	100.0	8.6	146,580	100.0	3.5

### 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災		4,703	3.4	60.1	4,594	3.2	△ 2.3
海 上		—	—	△ 100.0	0	0.0	—
傷 害		9,489	6.8	2.2	9,617	6.7	1.3
自 動 車		123,986	88.8	7.0	128,194	89.2	3.4
自動車損害賠償責任		1,367	1.0	△ 9.1	1,353	0.9	△ 1.1
合 計		139,548	100.0	7.6	143,760	100.0	3.0

### 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
		金 額	増減率	正味 損害率	金 額	増減率	正味 損害率
火 災		544	115.1	16.4	1,262	131.9	33.6
海 上		0	△ 98.3	—	△ 3	—	—
傷 害		3,291	7.0	38.6	4,517	37.2	51.6
自 動 車		56,337	9.5	53.2	66,326	17.7	59.0
自動車損害賠償責任		1,329	△ 0.4	97.2	1,316	△ 1.0	97.3
合 計		61,503	9.6	51.4	73,419	19.4	58.1

## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	76,402	78,568
資本金又は基金等	35,040	35,042
価格変動準備金	327	361
危険準備金	148	156
異常危険準備金	38,076	41,052
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	352	49
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	2,457	1,905
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	18,787	19,895
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	15,739	16,572
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	0	0
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	151	159
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	1,958	2,339
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	407	435
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	2,500	2,700
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	813.3%	789.8%

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

### <単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の前測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の前測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の前測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の前測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）  
（第三分野保険の保険リスク）
  - ②予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の前測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
  - ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の前測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。